

# 第 212 期

## 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



◀ ホームページ  
▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp>

東京製綱

検索

2006年2月にホームページをリニューアルした際、投資家情報サイトを立ちあげました。以後、証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆様にお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式會社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)  
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800



## I N D E X

トップインタビュー	01
東京製綱のアウトライン	04
財務ハイライト	05
財務情報	06
中期経営計画	07
トピックス	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10

 東京製綱株式會社



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第212期上半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成22年12月  
代表取締役社長

猪瀬 迪夫

# 経営資源の投入により成長市場を捕捉し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

**Q** 当上半期の事業環境と営業成果はいかがでしたか？

**A** 産業界全般の回復傾向を背景に、増収および経常利益段階までの黒字回復を果たしました。

当上半期までの状況は、中国・アジア新興国の景気拡大に牽引され、政府の経済政策についても一定の効果を得て回復基調で推移いたしました。公共投資が依然として低水準で推移したことや円高が進行していることなど、国内経済について依然不透明な状況が続いております。

当社の主力製品では、道路安全施設等で受注量の減少があったものの、ワイヤロープでは国内建設市場の冷え込みが続く中でも販売数量が増加したほか、自動車産業の回復に伴うタイヤコード需要が増加し、太陽光発電用シリコンインゴット切断に用いられるソーワイヤも順調に推移いたしました。

利益面では、主材料の値上げや円高影響があったものの、スチールコード関連製品の増収による貢献に加え、継続的かつ全社的なコスト削減努力が奏功し、改善が進んでおります。

以上の結果、当上半期の連結業績は、売上高32,802百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益850百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常利益555百万円（前年同期は経常損失325百万円）と、増収および経常利益段階までの黒字回復を果たしました。しかしながら、減損処理による有価証券評価損365百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額499百万円を計上したことにより、483百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純損失567百万円）となりました。

**Q** 当期の重点課題と通期の見通しをお聞かせください。

**A** 厳しい事業環境の中、中期経営計画「TCT-I」の目標達成による成長力の確保に取り組んでいます。

当期は、主材料である線材の価格上昇や、円高の進行による環境変化の中で、新たにスタートした中期経営計画「TCT-I」の目標達成を通じた成長力の確保に取り組んでいます。特に、グローバルな事業展開を視野に入れた中期施策については成果の発揮までに複数年を要するものもあり、動向を注視しながら、スピーディーに着手・実行していくべきものと認識しています。

各部門における下半期以降の注力テーマについて述べますと、鋼索鋼線関連事業では、円高による輸出一般ロープの出荷減に替わる受注確保に向けた国内拡販体制の強化が課題となります。また、工場における生産性向上施策や、輸入材等安価線材の活用など、コスト改善の取り組みも推進していきます。

スチールコード関連事業では、鋼材価格の上昇を受けて、タイヤコード製品の適正価格による販売に努める一方、新商品の投入による更なる拡販を図っていくことが課題です。一方、ソーワイヤについては、10月から稼働を開始したマレーシア新工場の生産能力や既存工場能力増強を活かして、海外拡販に力を入れていきます。

開発製品関連事業は、公共工事予算の縮減による受注減を最小限にとどめつつ、一部事業の再編や業務提携などを含め、今後目指すべき方向性を具体化し、実行に移していきます。

以上の取り組みにより、通期の連結業績については、売上高

74,000百万円（前期比2.6%増）、営業利益3,000百万円（同33.0%増）、経常利益2,600百万円（同60.2%増）、当期純利益1,200百万円（前期は当期純利益425百万円）と、年初計画どおりの大幅な収益回復を見込んでいます。

**Q** 中長期的な成長戦略についてご説明願います。

**A** 成長市場の捕捉をキーワードに、2年間で140億円の投資と20億円の研究開発費を投入していく予定です。

当社は、ケーブルに関するお客様のあらゆるニーズに対応できる、世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーを志向し、さらなる成長のステージに挑戦していきます。そのための中長期的ビジョンを「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」として掲げ、具体的な目標として、平成26年3月期における連結売上高1,000億円・連結経常利益率10%の達成を目指しています。

そして、当期からの2か年にわたる中期経営計画「TCT-I」は、同ビジョンの前半部分に該当し、平成24年3月期における連結売上高800億円・連結経常利益率7%を目標に定めています。「TCT-I」では、成長市場の捕捉をキーワードに、「積極的な海外展開」と「国内事業の競争力強化」を推進し、その資金として2年間で140億円の投資と20億円の研究開発費を投入していく予定です。

その内訳については、太陽光発電関連、オフショア、CFCC（炭素繊維複合材ケーブル）事業関連、国内事業の強化に対し、金額ベースでそれぞれ4分の1ずつを計画しています。成長分野に経営資源を集中的に投入することで、グローバルなニーズ

に合致した製品供給を推進していきます。

海外拠点の設立では、前述の通り、マレーシアのソーワイヤ生産工場が10月から生産を開始したほか、中国・常州に設立したシリコンインゴット切断機製作工場がすでに稼働しています。

また、将来の柱と位置付けているCFCC事業については、米国の大型橋梁の補修や中国での都市インフラ整備での展開を図りつつ、並行して研究開発体制の強化とニーズに合致した生産体制の確立に取り組んでいます。

**Q** 成長実現に向けた組織づくりについてのお考えは？

**A** 自発的な挑戦を可能とする組織づくりに取り組み、「本業力」と「適応力」を持ち合わせた強みを発揮していきます。

当社には、創業以来123年間にわたり業界のトップ企業として君臨し続ける「本業力」と、太陽光発電や深海エネルギー開発、都市・産業インフラの再整備といった最先端のニーズに応えていく「適応力」を持ち合わせた強みがあると自負しています。今後の成長に向けて、こうした実力をフルに発揮していくために必要なことは、より自発的な挑戦を可能とする組織づくりだと考えています。

具体的な施策として、上司・部下・同僚間のコミュニケーションの充実を図るべく、マネージャー層を対象としたコーチング研修をはじめました。同時に「仕事の見える化」を促進し、計画の進捗状況や達成のために必要な情報の共有を図っています。これらの施策を定着させ、「風土改革」につなげていくことで、中期経営計画の達成に向けた取り組みを加速します。



**Q** 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 本格的な成長軌道への回帰とさらなる事業拡大を実現し、株主の皆様に対する利益還元の充実を果たしてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元について、連結業績に応じた配当実施を基本としつつ、安定的な配当原資の確保と、中長期的な事業環境の変化への備えとして内部留保を行っています。今回の中間配当については、回復途上にある業績状況と経営環境の厳しさを勘案し、遺憾ながら実施を見送らせていただきました。なお、期末配当につきましては1株あたり2円50銭を予定しております。何卒ご了承のほどお願い申し上げます。

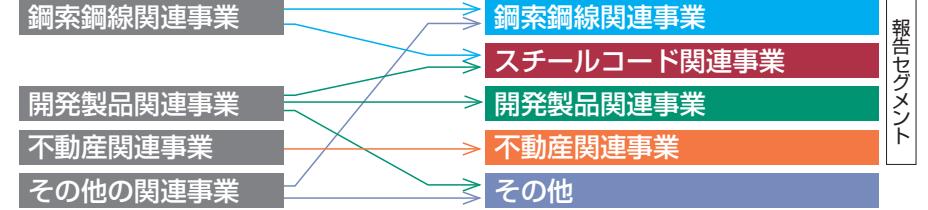
今後、できるだけ早期のうちに、本格的な成長軌道への回帰とさらなる事業拡大を実現し、株主の皆様に対する利益還元の充実を果たしてまいります。

これからの当社は、「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を通じて自らの社会的存在価値を高め、グローバルなマーケットを活躍の舞台として、大きく飛躍してまいります。株主の皆様におかれましては、当社事業の将来における発展にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 東京製綱のアウトライン

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づき、セグメントを変更いたしました。

当社では従来製品群ベースのセグメント分類を行ってまいりましたが、今回、経営意思決定上の企業活動区分である事業部制度に基づくセグメント分類に変更いたしました。大きな変更点として、従来鋼索鋼線関連事業セグメントに属していたスチールコード関連事業が独立したセグメントとなりました。

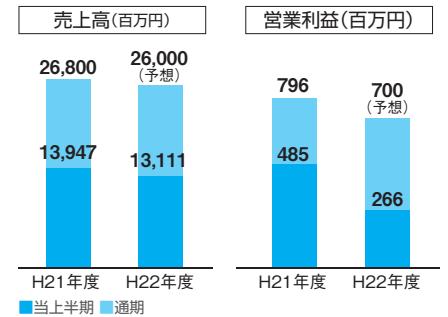


### 鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用硬鋼線・亜鉛めっき鉄線等のワイヤ製品及び各種繊維ロープ・網製品等によって構成されております。

売上高	13,111	百万円
営業利益	266	百万円

当上半期における当セグメントの概況は、国内向ワイヤロープの販売数量は増加したものの、輸出向ワイヤロープや海底ケーブル用ワイヤ、水産業向け繊維ロープの販売数量が減少した結果、当セグメントの売上高は13,111百万円となりました。

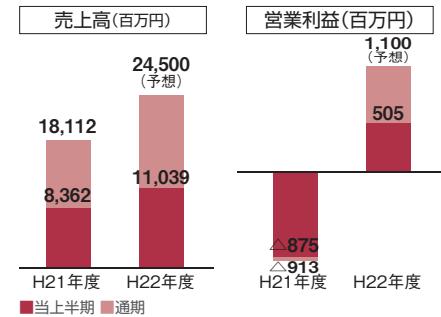


### スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード、太陽電池用シリコンインゴットスライス用ソーワイヤ等の極細鋼線索製品や太陽電池用シリコンインゴット切断装置（ワイヤソー）等によって構成されております。

売上高	11,039	百万円
営業利益	505	百万円

当上半期における当セグメントの概況は、タイヤ用スチールコードの国内外の需要が回復したこと、ソーワイヤの販売が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は11,039百万円となりました。



### 事業別売上高構成比 (平成22年度上半期実績ベース)



### 開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設、アクリル板遮音壁等の道路安全施設等の環境建材製品、橋梁等の鋼構造物、橋梁用ワイヤ等の製品のほか、CFCC（炭素繊維複合材ケーブル）製品等によって構成されております。

売上高	4,529	百万円
営業利益	△302	百万円

当上半期における当セグメントの概況は、道路安全施設や橋梁関連製品とも低調に推移した結果、当セグメントの売上高は4,529百万円となりました。

### 不動産関連事業

旧泉佐野工場跡地の店舗施設やガソリンスタンド跡地の宿泊施設等の賃貸事業によって構成されております。

売上高	613	百万円
営業利益	306	百万円

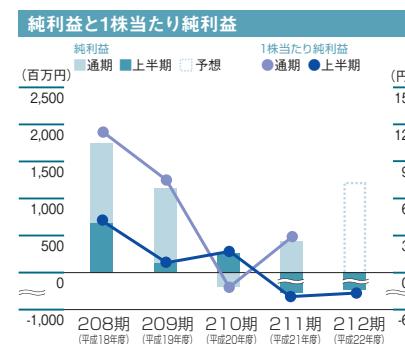
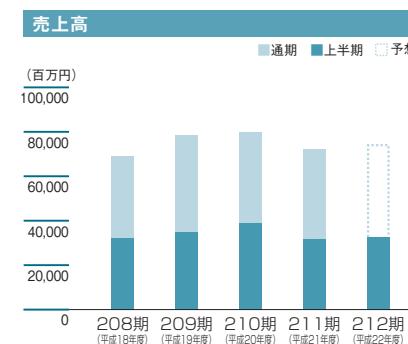
### その他

石油関連製品の販売、粉末冶金製品である超硬加工工具、自動計量機・包装機等の産業機械製品等によって構成されております。

売上高	3,509	百万円
営業利益	74	百万円

当上半期における当セグメントの概況は、粉末冶金製品の需要が回復したほか、石油製品の販売量が増加した結果、当セグメントの売上高は3,509百万円となりました。

第2四半期までの連結業績



連結業績推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
売上高 (百万円)	32,073	69,193	34,693	78,444	39,052	79,759	31,641	72,138	32,802	74,000
営業利益 (百万円)	1,543	3,881	1,241	4,061	1,431	3,191	3	2,256	850	3,000
経常利益 (百万円)	1,399	3,314	911	3,338	1,160	2,344	△325	1,623	555	2,600
純利益 (△は純損失) (百万円)	662	1,753	118	1,131	257	△176	△567	425	△ 483	1,200
総資産 (百万円)	103,542	103,851	105,970	108,303	109,400	104,877	102,802	103,538	104,470	—
1株当たり純資産 (円)	283.56	294.35	292.49	287.55	284.68	271.66	269.06	276.00	267.73	—
1株当たり純利益 (△は純損失) (円)	4.25	11.37	0.79	7.49	1.71	△1.19	△3.88	2.91	△ 3.31	—
有利子負債 (百万円)	22,078	19,652	20,723	22,461	22,166	23,625	25,243	24,300	22,830	—

第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成22年9月30日	前期末 平成22年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	41,206	40,174
固定資産	63,239	63,332
有形固定資産	52,292	52,731
無形固定資産	720	722
投資その他の資産	10,226	9,879
繰延資産	24	30
<b>資産合計</b>	<b>104,470</b>	<b>103,538</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	40,430	39,737
固定負債	22,607	20,881
<b>負債合計</b>	<b>63,038</b>	<b>60,619</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	29,148	30,325
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,572	8,571
利益剰余金	8,815	9,732
自己株式	△ 3,313	△ 3,052
評価・換算差額等	9,664	10,068
その他有価証券評価差額金	△ 160	44
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	10,030	10,046
為替換算調整勘定	△ 207	△ 22
少数株主持分	2,619	2,524
<b>純資産合計</b>	<b>41,432</b>	<b>42,919</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,470</b>	<b>103,538</b>

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前第2四半期累計 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
売上高	32,802	31,641
売上原価	26,975	26,864
売上総利益	5,826	4,777
販売費及び一般管理費	4,976	4,774
営業利益	850	3
営業外収益	255	239
営業外費用	551	568
経常利益又は経常損失(△)	555	△ 325
特別利益	—	306
特別損失	864	1
税金等調整前四半期純損失	309	20
法人税等	39	547
少数株主利益	135	△ 0
<b>四半期純損失</b>	<b>483</b>	<b>567</b>

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前第2四半期累計 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,607	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,729	△ 1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,286	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	33
現金及び現金同等物の増減額	576	△ 414
その他	△ 33	0
現金及び現金同等物の期首残高	1,645	1,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189	1,342

## 新中期経営計画

## 「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT-I)」 における取り組みについて

当社では、本年度及び次年度の2年間における施策としてTCT-Iを策定いたしました。今回は、TCT-Iの主要な取り組みの一つである「海外事業の拡大による収益力の向上」についてご紹介いたします。

1 今後の成長分野の確実な捕捉

3 新商品・新工法の開発促進

具体的  
取り組み

2 海外事業の拡大による  
収益力の向上

4 国内拠点の徹底的コスト削減



- ① 上海駐在員事務所(鋼索鋼線)
- ② 香港駐在員事務所(鋼索鋼線)
- ③ 東京製綱ベトナム有限責任会社(鋼索鋼線)
- ④ 東京製綱(常州)有限公司(スチールコード)
- ⑤ 東京製綱マレーシア株式有限責任会社(スチールコード)
- ⑥ モスクワ駐在員事務所(開発製品)
- ⑦ カザフスタン駐在員事務所(開発製品)
- ⑧ 江蘇東綱金属製品有限公司(開発製品)

### 鋼索鋼線関連事業

当セグメントでは、2006年6月にベトナムビンズン省に「東京製綱ベトナム有限責任会社」を設立し、活動を展開しているほか、上海及び香港に駐在員事務所を設立し、主に中国・東南アジア市場をターゲットとして事業展開を図っております。

TCT-Iでは、上記既存事業の拡大に加え、スーパー繊維とのハイブリッド化等によってオフショア(海上石油開発市場)事業への進出を推進してまいります。

### スチールコード関連事業

当セグメントでは2005年6月にスチールコード生産・販売会社である東京製綱(常州)有限公司を設立し事業を開始しているほか、2009年4月に太陽電池用シリコンインゴット切断装置であるワイヤソーの製作・販売会社である東京製綱(常州)機械有限公司を、2010年7月にはソーワイヤの製造販売会社である東京製綱マレーシア株式有限責任会社をそれぞれ設立し、中国のモータリゼーション伸長によるタイヤ用スチールコードや中国・東南アジアにおける太陽光発電産業の拡大に寄与すべく活動を展開しております。

TCT-Iでは、特にワイヤソー・ソーワイヤといった太陽光発電関連事業について重点的に既存事業所への設備投資を実施し、事業の拡大を推進いたします。

### 開発製品関連事業

当セグメントでは、2004年1月に橋梁用ワイヤの製造会社である江蘇東綱金属製品有限公司(設立時社名江蘇双友東綱金属製品有限公司)を、2009年6月にカザフスタン共和国アルマティ市内に、2010年3月にはロシアモスクワ市内に、両国における国際会議(APEC)や国際スポーツ大会等を契機とするインフラ整備需要を捕捉すべく、それぞれ駐在員事務所を設立し活動を展開しております。

TCT-Iでは、日本国内での実績に基づくノウハウを活かし、イタリア/メッシーナ海峡架橋等の大型橋梁ケーブル案件の受注活動や、CIS諸国のインフラ整備事業の受注活動を展開するほか、CFCC事業として米国橋梁補修事業や大型送電網整備事業への参画を目指し活動を展開してまいります。

## トピックス

## マレーシアにソーワイヤ製造販売会社を設立



今後急速な成長が見込まれるASEAN地域におけるソーワイヤ事業に対し、地域に密着した高品質ソーワイヤ供給を実現するため、7月にマレーシア ジョホール州にソーワイヤ生産拠点として「東京製綱マレーシア株式有限責任会社」を設立いたしました。ソーワイヤ生産拠点は国内2拠点と中国に次ぐ拠点を確保することでグローバルな供給体制を確立いたします。

## 香港駐在員事務所の開設

中国・ASEAN地区のエレベータ用ワイヤロープの需要動向や市場調査を行なうため、6月に香港特別行政区九龍地区に駐在員事務所を設立いたしました。



## 上海ワイヤショーへの出展

上海市浦東新区郊外にある「上海新国際博覧センター」において9月21日から4日間開催された「上海国際ワイヤ・ケーブル展示会(WIRE China 2010)」に当社も参加いたしました。

今回の展示会は中国国内外の鋼索鋼線・電線等の関連企業690社が出展したものであり、当社は半被覆ロープ、ソーワイヤ、CFCC等の実物製品等の展示やSEMSOR®によるロープ探傷デモ等を実施いたしました。

開催期間中、来場者は全体で3万人を超え、当社展示ブースにも連日100人以上の方々にご来場いただきました。



## 会社概要／グループ会社

### 会社概要 (平成22年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年)4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,216名(連結従業員数2,471名)

### 役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	猪瀬迪夫	コーポレート統括本部長
常務取締役	蔵重新次	TCT推進本部長
常務取締役	萩原良仁	エンジニアリング事業部長
常務取締役	村田秀樹	技術開発本部長
常務取締役	岡庭憲一	スチールコード事業部長 東京製綱(常州)有限公司董事長
常務取締役	平木峰生	鋼索鋼線事業部長 東京製綱ベトナム有限責任会社社長
取締役	佐藤和規	コーポレート統括本部総務部長
取締役	堀本国男	コーポレート統括本部企画財務部長 兼購買物流部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員
監査役(常勤)	泥谷正三	
監査役(社外)	大喜多正巳	独立役員
監査役(社外)	内藤秀彦	
監査役	根本英一	

### グループ会社 (平成22年11月30日現在)

#### 国内関係会社

- 赤穂ロープ(株) (兵庫県)**  
ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売
- (株)新洋 (東京都)**  
極細鋼索の加工及び販売
- (株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都)**  
鋼索・鋼線・金具販売、加工
- (株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府)**  
鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売
- 北海道トーコー(株) (北海道)**  
建設資材の販売、土木建設工事
- 東綱橋梁(株) (栃木県)**  
橋梁の設計・施工
- 日本特殊合金(株) (愛知県)**  
超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用  
超硬チップ、ダイスの製造販売

- トーコーテクノ(株) (東京都)**  
法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事
- (株)長崎機器製作所 (長崎県)**  
工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売
- 東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)**  
繊維索網の製造及び販売
- 東綱商事(株) (東京都)**  
石油類・高圧ガスの販売、保険代理業
- 東京製綱海外事業投資(株) (東京都)**  
海外事業投資業

他9社

#### 海外関係会社

- 東京製綱(常州)有限公司(中華人民共和国)
- 東京製綱ベトナム有限責任会社(ベトナム)
- 江蘇東綱金属製品有限公司(中華人民共和国)
- 他4社

#### 事業所

- 本社
- 支店・営業所
  - エンジニアリング事業部
  - 大阪支店 名古屋支店 九州支店
  - 札幌支店 仙台支店 長野営業所
  - 新潟営業所 広島営業所
  - 盛岡営業所
- エンジニアリングセンター
  - 東日本エンジニアリングセンター
  - 関西エンジニアリングセンター
  - 北九州エンジニアリングセンター
- 工場
  - 土浦工場 堺工場 北上工場
  - 和歌山分工場 北上機械製作所
- 研究所
- 海外
  - 上海駐在員事務所(中華人民共和国)
  - カザフスタン駐在員事務所(カザフスタン共和国)
  - モスクワ駐在員事務所(ロシア連邦)
  - 香港駐在員事務所(中華人民共和国)

## 株式の状況／株主メモ

### 株式概要 (平成22年9月30日現在)

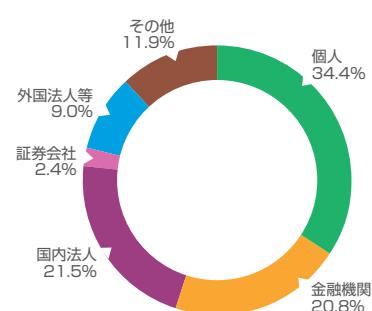
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	15,270名

### 大株主 (平成22年9月30日現在)

株主名	持株数		出資比率
	千株	%	
新日本製鐵株式会社	11,504	7.94	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,605	3.87	
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.76	
東京ロープ共栄会	3,512	2.42	
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムコバス アカウント	3,444	2.38	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,295	2.27	
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84	
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジットリー	2,591	1.79	
朝日生命保険相互会社	2,205	1.52	
メロン バンク エヌイー トリーティー クライアント オムコバス	2,116	1.46	

(注1) 出資比率は、自己株式(17,710,635株)を除いて計算しております。  
(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

### 株式の分布状況 (平成22年9月30日現在)



### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
	取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.tokyorope.co.jp/">http://www.tokyorope.co.jp/</a>

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。  
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。